

## 第2号(95年9月14日) 『地域VANの課題』

全国地域VAN事業者協議会 代表理事  
(大阪商工会議所経営情報センター 副所長)  
福島 健彦

「卸売業の御用聞き」、「電話発注」、「ファックス発注」と、小売業から卸売業への発注形態が移り変わり、さらにコンピュータと通信ネットワークを用いた「EOS」へと発展してきた。このEOSによる発注の形態は、今後、大恐慌などによる経済の急速かつ大幅な悪化がないかぎり、電話発注などに逆行することはないと断言することができる。しかし、今後EOSが急速に普及するか、きわめて緩やかに普及するかは、ひとえに地域VAN事業者や業種VAN事業者の今後の事業展開にかかっているといえることができるだろう。業種VANは業界内の競合関係などから、この数年利用者の伸びが停滞している。これに対して、地域の事業者の共同利用を前提として運営される地域VANが順調な利用者の伸びを示していることをみると、今後のEOSの普及は、大型小売店の自社VANを除き、地域VANがEOSの主流になるという考え方がそれほど我田引水ではないと言えるだろう。

このEOSの普及を考えると、それまでの、電話、ファックス発注の基本的な機能を参考にしなければならない。それは、電話やファックスが誰でも利用できる通信機器であり、誰もが認める“通信インフラストラクチャー”であることである。

電話がグラハム・ベルにより発明されたのは、明治9年(1876年)であり、ベル電話会社の設立は明治13年(1880年)、我が国に電話交換ができる本格的な電話の仕組みができたのが明治23年(1890年)である。電話の普及台数が11万台を超えたのは明治42年(1909年)、300万台を超えたのは昭和34年(1959年)である。現在、わが国ではほぼ全ての事業所や家庭で電話が利用されている。しかし、多くの家庭で電話が利用されるようになったのは、昭和30年代の後半から40年代にかけてであり、それほど古いことではない。なお、平成5年9月末現在の加入電話契約数は5,845万契約(事務用1,807万、住宅用4,005万)である。ファックスサービス開始は昭和47年(1972年)、全国サービスになったのは昭和48年(1973年)であるが、次に示す表のように、事業所を中心に利用が広がり、現在ではきわめて小規模の事業所を除けば多くの事業所間での通信が可能になってきている。また、平成7年度の家庭用ファックスの導入台数は270万台と予想されており、今後は事業所のみならず、多くの家庭に普及していくものと思われる。

ファックス設置台数の推移(単位:万台) '95 通信白書より

年度	昭和 58	59	60	61	62	63	平成 1	2	3	4
台数	49	73	110	152	220	300	370	430	480	530

企業間のファックスによる通信がほぼ差し支えなく可能になったと実感されるようになったのは設置台数が300万台を超えた平成元年前後であった。

電話やファックスが、通信情報インフラストラクチャーとしての形が成立するには、数十万、数百万と言う単位での利用者の存在が必要であった。

EOSが誰でもが利用できるネットワークであり、企業間の情報インフラストラクチャーとして確立するには、電話やファックスほどの利用は必要ないだろうが、数万から数十万の利用企業が必要とされるだろう。

VAN市場の全面自由化は昭和60年(1985年)であり、本年で10年を経過した。この間、VAN事業者によるEOSサービスが普及し、企業が独自に運営する自社VANによるEOS化が進展してきた。

大型小売店が自社運営する、いわゆるプライベートVANは、数千に及ぶ取引先やチェーン店を結ぶ仕組みとして展開を続けている。しかし、これらの自社VANはあくまでも私的なネットワークシステムであり、誰もが誰とでもデータ交換ができる社会的な仕組みではない。

今後、情報インフラストラクチャーとなりうる、社会的な仕組みのプロトタイプともいえる、共同利用型の業種・業界VAN、地域VANに限れば、その利用企業はメーカー、卸売業、小売業を合わせて、全社が10,000事業所前後、後者が8,000~9,000事業所であり、両者をあわせても2万事業所弱であると推測される。

しかし、これらは個々には共同利用型のネットワークを利用しているには違いないが、個々のネットワークは相互に独立したものであり、ネットワーク事業者も、利用者も相互に連繋を持つことができないのが現状であり、全ての利用者が相互に情報を交換できる仕組みには至っていないのである。

根源的な命題ではあるが、ネットワークを利用し、大きな利便性を得るには、そのネットワークをどれほど多くの人や事業者が利用しているかが最大のキーワードであることは、パソコンネットワークを見れば明らかである。少ししか加入者のいないパソコン通信に加入しても得られる情報も少ない、情報を発信しても多くのひとへ伝えることができない。しかし、現在数10万の人に利用されているパソコン通信もその出発点では少数の利用者しかいなかったのであるが、多くの努力の結果現在の規模に達したのである。また、インターネットは、多くのパソコン通信が相互に連繋し、情報交換ができることにより巨大なネットワークへと急速に展開しているのである。

このような事例をみれば、今後の地域VANの発展への、幾つかのキーワードをあげておきたい。

- 1.サービスの広域化・地域VANの相互接続、そのための運用基準の標準化
- 2.サービスメニューの拡大
- 3.対応業種の拡大
- 4.物流システムとの連繋
- 5.技術水準の向上、新技術への対応
- 6.商品データサービスの展開
- 7.利用普及活動の強化